【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2020年12月18日

【中間会計期間】 第173期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 四国ガス株式会社

【英訳名】 SHIKOKUGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 泰志

【本店の所在の場所】 愛媛県今治市南大門町二丁目2番地の4

【電話番号】 0898(32)4500 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理資材部長 高橋 邦茂

【最寄りの連絡場所】 愛媛県今治市南大門町二丁目2番地の4

【電話番号】 0898(32)4500 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理資材部長 高橋 邦茂

【縦覧に供する場所】 四国ガス株式会社高知支店
(高知市鴨部一丁目20番24号)

四国ガス株式会社高松支店
(高松市松福町一丁目13番30号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第171期中	第172期中	第173期中	第171期	第172期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	22,136,488	23,266,379	21,225,303	46,298,775	46,637,498
経常利益 (千円)	1,673,524	1,789,523	1,790,519	3,208,021	2,896,738
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,100,086	1,194,322	1,202,655	2,174,295	1,950,652
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,176,373	1,140,395	1,322,453	2,210,215	2,000,936
純資産額 (千円)	33,054,047	35,047,161	37,049,779	34,086,775	35,817,259
総資産額 (千円)	50,480,146	51,734,224	52,335,135	53,150,725	53,517,566
1株当たり純資産額 (円)	921.60	977.39	1,033.39	950.53	998.97
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	30.67	33.30	33.54	60.62	54.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.5	67.7	70.8	64.1	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,135,716	3,194,145	2,679,394	6,647,296	6,538,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,301,641	2,393,389	1,670,392	5,756,132	4,445,459
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,170,591	1,105,275	838,806	1,290,125	1,291,880
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,213,615	2,846,649	4,122,567	3,151,169	3,952,371
従業員数 (名)	739	746	759	738	744

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第171期中	第172期中	第173期中	第171期	第172期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	14,906,313	16,398,842	14,454,205	33,377,431	34,439,312
経常利益 (千円)	411,977	554,901	480,666	1,601,591	1,571,301
中間(当期)純利益 (千円)	287,339	389,571	345,072	1,138,094	1,104,554
資本金 (千円)	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347
発行済株式総数 (千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	18,460,598	19,341,492	20,346,168	19,222,601	19,994,542
総資産額 (千円)	34,494,201	35,235,131	34,245,121	36,761,491	35,785,397
1株当たり配当額 (円)		2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	53.5	54.9	59.4	52.3	55.9
従業員数 (名)	460	461	462	451	449

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	529
L P G	206
その他	24
合計	759

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	462
合計	462

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、感染予防対策を講じつつ活動レベルを引き上げていくなど、制限された社会経済活動を強いられ、非常に厳しい状況となりました。今後につきましても、感染の再拡大が懸念されるなか、政府による各種政策が講じられているものの、感染状況を注視しながら事業活動を推進していく必要があり、先行きは極めて不透明な状況であります。

エネルギー業界におきましては、電力・都市ガスの小売全面自由化以降、顧客獲得競争は激しさを増しております。四国エリア内では新規事業者の参入はありませんが、電力やLPガスなどの他エネルギーとの競合が展開されており、少子高齢化や省エネルギー推進による市場規模や需要の縮小により、エネルギー市場における競争は今後さらに拍車がかかるものと予想されます。

このような状況のもと、当社及び連結子会社は都市ガスなどの普及拡大に鋭意努力を重ねましたが、売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含めガス販売量が減少したことや原料費調整制度による販売単価の下方調整などにより、前中間連結会計期間に比べ2,041,075千円(8.8%)減少し、21,225,303千円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ7,438千円(0.4%)減少し、1,667,314千円となりました。経常利益につきましては、支払利息などの営業外費用が減少したことにより、前年並みの1,790,519千円となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましても、前年並みの1,202,655千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ガス

当セグメントにおける売上高は、ガス販売量の減少や原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整などにより、前中間連結会計期間に比べ1,914,833千円（11.6%）減少し、14,579,854千円となりました。

費用については、原料使用量の減少及び原料単価の低下などにより、前中間連結会計期間に比べ1,844,745千円（11.5%）減少し、14,131,000千円となり、セグメント利益（営業利益）は、70,088千円（13.5%）減少し、448,853千円となりました。

L P G

当セグメントにおける売上高は、ガス販売量の減少などにより、前中間連結会計期間に比べ261,161千円（3.9%）減少し、6,440,825千円となりました。

費用については、ガス販売量と買収に係る営業費用の減少などの影響により、前中間連結会計期間に比べ296,364千円（5.1%）減少し、5,474,838千円となり、セグメント利益（営業利益）は、35,203千円（3.8%）増加し、965,987千円となりました。

その他

当セグメントにおける売上高は、前中間連結会計期間に比べ12,089千円（2.3%）増加し、528,842千円となりました。

費用については、前中間連結会計期間に比べ15,159千円（4.2%）減少し、347,912千円となり、セグメント利益（営業利益）は、27,248千円（17.7%）増加し、180,930千円となりました。

当中間連結会計期間の末日現在の総資産につきましては、前連結会計年度に比べ1,182,431千円（2.2%）減少し、52,335,135千円となりました。負債につきましては、前連結会計年度に比べ2,414,951千円（13.6%）減少し、15,285,356千円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度に比べ1,232,520千円（3.4%）増加し、37,049,779千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ1,275,917千円(44.8%)増加し、4,122,567千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ514,750千円（16.1%）減少し、2,679,394千円となりました。これは、主に仕入債務の増減額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ722,997千円（30.2%）増加し、1,670,392千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ266,468千円（24.1%）増加し、838,806千円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下は「ガス事業」について記載しております。

( ) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)		当中間連結会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	
	数量(千 m^3)	金額(千円)	数量(千 m^3)	金額(千円)
ガス(千 m^3)	100,922		95,127	

(注) 本報告書でのガス量は、すべて1 m^3 当たり46MJ換算で表示しております。

( ) 受注実績

ガスについては、事業の性質上受注生産は行っておりません。

( ) 販売実績

当社は四国内の松山市、高知市、徳島市、高松市など9市4町を供給エリアとし、ガスを製造工場から導管により直接お客様に販売しております。

ガス販売実績は次のとおりであります。

区分		前中間連結会計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)		当中間連結会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	
		数量(千 m^3)	金額(千円)	数量(千 m^3)	金額(千円)
ガス 販売量	家庭用	20,527	5,576,995	21,011	5,469,003
	業務用	80,015	6,955,426	73,745	5,746,751
	計	100,543	12,532,422	94,757	11,215,754
期末お客様数(戸)		262,775		260,491	

- (注) 1 業務用は、商業用、工業用、医療用、学校用等の総括であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ガス事業の性質上、売上高において著しい季節的変動があります。
 4 総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含めガス販売量が減少したことや原料費調整制度による販売単価の下方調整などにより、前中間連結会計期間に比べ2,041,075千円(8.8%)減少し、21,225,303千円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ7,438千円(0.4%)減少し、1,667,314千円となりました。経常利益につきましては、支払利息などの営業外費用が減少したことにより、前年並みの1,790,519千円となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましても、前年並みの1,202,655千円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な原材料であるLNG・LPGは、為替や原油価格の変動により大きな影響を受けますが、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整制度が適用されるため、タイムラグは生じるものの、ガス販売価格に反映して対応することが可能であります。

また、ガスの販売量は気温・水温の変動により、大きな影響を受け、ガスの需要期である冬場が暖冬になれば販売量が減り、売上が減少する可能性があります。

セグメントごとの経営成績及び財政状態の分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、原材料(LNG・LPG)の購入のほか、製造費、供給販売費及び一般管理費等の営業費であります。また、投資を目的とした資金需要は主にガス事業における供給設備(本支管等)の投資等によるものであります。なお、これらの財源については自己資金および金融機関からの借入金により調達しております。

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	全支店	ガス	本支管	1,002,553	2020年9月	工事延長数 8km

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中又は実施中の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日		36,000,000		1,800,347		327,968

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,750	4.88
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,750	4.88
四国ガス従業員持株会	今治市南大門町二丁目2番地の4	1,563	4.36
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	1,390	3.88
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町1丁目1番1号	1,141	3.18
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	1,033	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	843	2.35
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町二丁目一番地	810	2.26
東芝ライテック株式会社	横須賀市船越町1丁目201番地1	793	2.21
株式会社香川銀行	高松市亀井町6番地1	784	2.19
計		11,860	33.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,452,000	35,452	
単元未満株式	普通株式 401,000		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		35,452	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式386株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2020年9月30日現在	
				所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国ガス株式会社	今治市南大門町 二丁目2番地の4	147,000		147,000	0.41
計		147,000		147,000	0.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、愛光監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	7,039,964	6,781,874
供給設備	19,886,854	19,996,127
業務設備	5,897,872	5,825,486
その他の設備	3,293,114	3,232,644
建設仮勘定	685,529	517,461
有形固定資産合計	1, 2 36,803,334	1, 2 36,353,594
無形固定資産		
その他無形固定資産	233,998	225,416
無形固定資産合計	233,998	225,416
投資その他の資産		
投資有価証券	2,160,504	2,395,391
長期貸付金	370,759	352,926
繰延税金資産	1,700,236	1,699,784
その他投資	515,420	531,718
貸倒引当金	14,600	14,500
投資その他の資産合計	4,732,320	4,965,321
固定資産合計	41,769,653	41,544,331
流動資産		
現金及び預金	5,712,021	5,886,117
受取手形及び売掛金	4,027,141	2,659,468
たな卸資産	1,194,686	1,136,121
その他流動資産	831,585	1,121,883
貸倒引当金	17,521	12,786
流動資産合計	11,747,913	10,790,803
資産合計	53,517,566	52,335,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 2,961,400	2 2,289,700
役員退職慰労引当金	71,206	71,496
ガスホルダー修繕引当金	257,140	254,837
退職給付に係る負債	4,128,387	4,185,139
その他固定負債	387,922	372,991
固定負債合計	7,806,057	7,174,164
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 1,521,405	2 1,458,122
買掛金	4,868,145	3,419,081
未払金	987,891	786,579
未払費用	1,077,415	954,667
未払法人税等	636,443	694,402
前受金	137,247	208,850
賞与引当金	486,202	499,983
その他流動負債	179,498	89,504
流動負債合計	9,894,250	8,111,191
負債合計	17,700,307	15,285,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金	327,968	327,968
利益剰余金	33,178,621	34,291,641
自己株式	32,158	32,457
株主資本合計	35,274,778	36,387,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620,567	697,435
退職給付に係る調整累計額	78,086	35,155
その他の包括利益累計額合計	542,481	662,279
純資産合計	35,817,259	37,049,779
負債純資産合計	53,517,566	52,335,135

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
売上高	1 23,266,379	1 21,225,303
売上原価	13,452,455	11,495,057
売上総利益	9,813,923	9,730,246
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2 7,021,873	2 6,922,520
一般管理費	3 1,117,296	3 1,140,411
供給販売費及び一般管理費合計	8,139,170	8,062,931
営業利益	1,674,753	1,667,314
営業外収益		
受取利息	3,138	3,437
受取配当金	25,794	26,607
ガス導管移設補償料	15,135	20,901
設備売却益	33,816	28,403
雑収入	68,758	69,524
営業外収益合計	146,642	148,874
営業外費用		
支払利息	31,673	23,549
雑支出	200	2,120
営業外費用合計	31,873	25,669
経常利益	1,789,523	1,790,519
税金等調整前中間純利益	1,789,523	1,790,519
法人税、住民税及び事業税	624,008	631,298
法人税等調整額	28,807	43,434
法人税等合計	595,200	587,863
中間純利益	1,194,322	1,202,655
親会社株主に帰属する中間純利益	1,194,322	1,202,655

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
中間純利益	1,194,322	1,202,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,277	76,867
退職給付に係る調整額	45,350	42,930
その他の包括利益合計	53,927	119,798
中間包括利益	1,140,395	1,322,453
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,140,395	1,322,453

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	31,496,916	30,654	33,594,577	685,951	193,753	492,197	34,086,775
当中間期変動額									
剰余金の配当			179,304		179,304				179,304
親会社株主に帰属する中間純利益			1,194,322		1,194,322				1,194,322
自己株式の取得				704	704				704
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						99,277	45,350	53,927	53,927
当中間期変動額合計			1,015,018	704	1,014,313	99,277	45,350	53,927	960,386
当中間期末残高	1,800,347	327,968	32,511,934	31,359	34,608,891	586,673	148,403	438,270	35,047,161

当中間連結会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	33,178,621	32,158	35,274,778	620,567	78,086	542,481	35,817,259
当中間期変動額									
剰余金の配当			89,634		89,634				89,634
親会社株主に帰属する中間純利益			1,202,655		1,202,655				1,202,655
自己株式の取得				298	298				298
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						76,867	42,930	119,798	119,798
当中間期変動額合計			1,113,020	298	1,112,721	76,867	42,930	119,798	1,232,520
当中間期末残高	1,800,347	327,968	34,291,641	32,457	36,387,500	697,435	35,155	662,279	37,049,779

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,789,523	1,790,519
減価償却費	2,175,613	2,029,066
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	89,902	96,907
受取利息及び受取配当金	28,932	30,045
支払利息	31,673	23,549
修繕引当金の増減額(は減少)	18,288	2,302
固定資産除却損	9,580	11,961
固定資産売却損益(は益)	33,816	28,403
売上債権の増減額(は増加)	1,126,860	1,367,673
たな卸資産の増減額(は増加)	77,830	58,564
仕入債務の増減額(は減少)	858,853	1,449,063
未払消費税等の増減額(は減少)	31,982	111,173
未払事業税の増減額(は減少)	7,761	9,816
その他	590,065	502,351
小計	3,831,827	3,245,086
利息及び配当金の受取額	29,056	30,160
利息の支払額	32,969	24,791
法人税等の支払額	633,770	571,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,194,145	2,679,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,048,400	1,248,400
定期預金の払戻による収入	1,044,500	1,244,500
有形固定資産の取得による支出	2,228,265	1,550,638
有形固定資産の売却による収入	38,102	30,771
無形固定資産の取得による支出	127,675	35,255
投資有価証券の取得による支出	106,829	130,795
貸付けによる支出	11,130	17,390
貸付金の回収による収入	46,308	36,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,393,389	1,670,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	100,000
短期借入金の返済による支出	10,000	100,000
長期借入金の返済による支出	925,400	737,700
自己株式の取得による支出	704	298
リース債務の返済による支出	374	11,467
配当金の支払額	178,796	89,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,105,275	838,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	304,519	170,195
現金及び現金同等物の期首残高	3,151,169	3,952,371
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,846,649	4,122,567

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

四国ガス燃料㈱

四国ガス産業㈱

(2) 非連結子会社名

四国ガスLPG販売㈱

四国ガスエネクス㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

四国ガスLPG販売㈱

四国ガスエネクス㈱

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の四国ガス燃料㈱、四国ガス産業㈱の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。供給設備に含まれる附帯事業に係る建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額から都市ガス企業年金基金に基づく給付金を控除した額の全額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末での期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、109,598,714千円であります。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却累計額は、111,285,227千円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
製造設備	2,276,219千円	(工場財団)	2,125,203千円	(工場財団)
供給設備	14,014,417	(")	13,776,854	(")
業務設備	4,831,716	(")	4,765,955	(")
計	21,122,353		20,668,012	

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
長期借入金(設備資金)	1,709,800千円		1,391,100千円	
うち1年以内に期限到来の固定負債	637,400		595,400	

(中間連結損益計算書関係)

1 (前中間連結会計期間)

当社及び連結子会社のうち、ガスは事業の性質上、上半期が季節的にガスの不需要期にあたりますので、ガス売上高は下半期に比べて減収となります。

(当中間連結会計期間)

当社及び連結子会社のうち、ガスは事業の性質上、上半期が季節的にガスの不需要期にあたりますので、ガス売上高は下半期に比べて減収となります。

2 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料	1,178,009千円	1,174,108千円
賞与引当金繰入額	319,835	325,481
退職給付費用	136,209	135,720
ガスホルダー修繕引当金繰入額	11,147	13,950
消耗品費	952,185	998,520
委託作業費	948,393	931,151
貸倒引当金繰入額	1,070	1,035
減価償却費	1,602,590	1,500,885

3 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料	290,351千円	304,838千円
賞与引当金繰入額	89,030	90,591
退職給付費用	26,770	29,770
役員退職慰労引当金繰入額	4,626	6,950
消耗品費	30,816	33,561
委託作業費	42,799	47,434
減価償却費	147,910	144,708

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000,000			36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	139,192	3,203		142,395

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,203株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	179,304	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,644	2.50	2019年9月30日	2019年12月10日

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000,000			36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	146,028	1,358		147,386

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,358株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,634	2.50	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,631	2.50	2020年9月30日	2020年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	4,410,199千円	5,886,117千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,563,550	1,763,550
現金及び現金同等物	2,846,649	4,122,567

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2020年3月31日(前期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額( ) (千円)	時価( ) (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券 其他有価証券	1,453,164	1,453,164	
(2)現金及び預金	5,712,021	5,712,021	
(3)受取手形及び売掛金	4,027,141	4,027,141	
(4)長期借入金	(4,448,800)	(4,451,187)	2,387
(5)買掛金	(4,868,145)	(4,868,145)	

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(2)現金及び預金、並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年以内返済予定額1,487,400千円を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額707,340千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

2020年9月30日(当期の中間連結決算日)における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間連結貸借対照表計上額 ( )(千円)	時価( ) (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券 其他有価証券	1,557,969	1,557,969	
(2)現金及び預金	5,886,117	5,886,117	
(3)受取手形及び売掛金	2,659,468	2,659,468	
(4)長期借入金	(3,711,100)	(3,694,025)	17,074
(5)買掛金	(3,419,081)	(3,419,081)	

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(2)現金及び預金、並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年以内返済予定額1,421,400千円を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額837,422千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,329,022	456,855	872,167
小計	1,329,022	456,855	872,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	831,481	841,518	10,037
小計	831,481	841,518	10,037
合計	2,160,504	1,298,374	862,129

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

下落率が30%以上50%未満の株式については、2期連続して30%以上下落した状態にあり、かつ回復の可能性が実証できない場合に減損額の重要性等を総合的に判断し、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間

その他有価証券(2020年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,448,840	451,564	997,275
小計	1,448,840	451,564	997,275
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	946,551	977,605	31,054
小計	946,551	977,605	31,054
合計	2,395,391	1,429,170	966,221

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

下落率が30%以上50%未満の株式については、2期連続して30%以上下落した状態にあり、かつ回復の可能性が実証できない場合に減損額の重要性等を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下の通りであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間連結(連結)貸借対照表 計上額	期首残高	2,097,223	2,521,234
	期中増減額	424,010	31,821
	中間期末 (期末)残高	2,521,234	2,489,412
中間期末(期末)時価		4,363,956	4,510,540

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は店舗及び住宅取得(393,692千円)によるものであり、当中間連結会計年度の主な減少額は減価償却によるものであります。
3. 中間期末(期末)の時価は、主して「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG」はLPGの販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務諸 表計上額(注)3
	ガス	LPG	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,492,069	6,289,490	22,781,560	484,818		23,266,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,618	412,496	415,114	31,934	447,049	
計	16,494,687	6,701,987	23,196,675	516,753	447,049	23,266,379
セグメント利益	518,942	930,783	1,449,726	153,681	71,345	1,674,753
セグメント資産	35,487,317	14,464,108	49,951,426	4,467,595	2,684,798	51,734,224
その他の項目						
減価償却費	1,806,836	280,412	2,087,249	88,364		2,175,613
有形固定資産及 び 無形固定資産の増加額	1,377,000	182,781	1,559,782	357,825		1,917,607

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額71,345千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,684,798千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務諸 表計上額(注)3
	ガス	L P G	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,575,598	6,176,049	20,751,648	473,655		21,225,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,255	264,776	269,031	55,187	324,218	
計	14,579,854	6,440,825	21,020,679	528,842	324,218	21,225,303
セグメント利益	448,853	965,987	1,414,840	180,930	71,543	1,667,314
セグメント資産	34,823,155	14,970,510	49,793,665	4,418,284	1,876,813	52,335,135
その他の項目						
減価償却費	1,675,149	269,812	1,944,961	84,105		2,029,066
有形固定資産及 び 無形固定資産の増加額	1,182,969	377,006	1,559,976	25,046		1,585,022

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額71,543千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,876,813千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	16,492,069	6,289,490	484,818	23,266,379

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	14,575,598	6,176,049	473,655	21,225,303

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	998.97円	1,033.39円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	35,817,259	37,049,779
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	35,817,259	37,049,779
普通株式の発行済株式数(千株)	36,000	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	146	147
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	35,853	35,852

項目	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	33.30円	33.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,194,322	1,202,655
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,194,322	1,202,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,858	35,853

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2 6,730,389	2 6,472,299
供給設備	2 14,321,188	2 14,131,421
業務設備	2 5,249,705	2 5,175,644
附帯事業設備	79,198	100,574
建設仮勘定	439,015	458,590
有形固定資産合計	1 26,819,497	1 26,338,530
無形固定資産		
	111,595	117,668
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000,107	2,264,491
関係会社投資	24,955	24,853
長期貸付金	129,476	132,771
社内長期貸付金	53,383	54,655
関係会社長期貸付金	187,900	165,500
出資金	200	200
長期前払費用	94,192	88,832
前払年金費用	19,436	
繰延税金資産	1,053,039	1,042,713
その他投資	54,100	40,129
貸倒引当金	14,600	14,500
投資その他の資産合計	3,602,192	3,799,646
固定資産合計	30,533,285	30,255,846
流動資産		
現金及び預金	822,100	506,813
受取手形	267,633	6,935
売掛金	2,568,552	1,782,179
関係会社売掛金	17,848	16,362
未収入金	14,844	17,455
製品	41,281	32,566
原料	633,109	624,925
貯蔵品	247,895	270,755
前払費用	7,462	155,582
関係会社短期債権	55,156	54,919
その他流動資産	591,427	533,180
貸倒引当金	15,200	12,400
流動資産合計	5,252,112	3,989,275
資産合計	35,785,397	34,245,121

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 2,961,400	1 2,289,700
退職給付引当金	3,657,743	3,725,364
ガスホルダー修繕引当金	257,140	254,837
その他固定負債	5,128	5,128
固定負債合計	6,881,412	6,275,030
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1, 3 1,487,400	1, 3 1,421,400
買掛金	3,626,488	2,664,309
未払金	4 561,538	4 335,182
未払費用	667,006	406,006
未払法人税等	403,105	226,613
前受金	88,610	98,122
預り金	28,555	26,198
関係会社短期債務	1,627,735	2,012,089
賞与引当金	419,000	434,000
流動負債合計	8,909,442	7,623,922
負債合計	15,790,854	13,898,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金		
資本準備金	327,968	327,968
資本剰余金合計	327,968	327,968
利益剰余金		
利益準備金	450,086	450,086
その他利益剰余金		
別途積立金	15,300,000	16,200,000
繰越利益剰余金	1,533,061	888,499
利益剰余金合計	17,283,148	17,538,586
自己株式	32,158	32,457
株主資本合計	19,379,305	19,634,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615,237	711,723
評価・換算差額等合計	615,237	711,723
純資産合計	19,994,542	20,346,168
負債純資産合計	35,785,397	34,245,121

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
ガス事業売上高		
ガス売上	1 12,532,422	1 11,215,754
ガス事業売上高合計	12,532,422	11,215,754
売上原価		
期首たな卸高	43,837	41,281
当期製品製造原価	6,957,133	5,807,444
当期製品自家使用高	42,459	34,028
期末たな卸高	33,825	32,566
売上原価合計	6,924,685	5,782,130
売上総利益	5,607,736	5,433,623
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	4,578,227	4,412,624
一般管理費	767,993	787,072
供給販売費及び一般管理費合計	5,346,220	5,199,697
事業利益	261,516	233,926
営業雑収益		
受注工事収益	229,432	263,171
その他営業雑収益	851,509	831,407
営業雑収益合計	1,080,941	1,094,579
営業雑費用		
受注工事費用	213,519	252,596
その他営業雑費用	785,839	784,838
営業雑費用合計	999,358	1,037,435
附帯事業収益	2,785,478	2,143,871
附帯事業費用	2,679,874	2,078,818
営業利益	448,703	356,124
営業外収益		
受取利息	1,987	1,668
受取配当金	21,870	22,596
ガス導管移設補償料	9,716	17,745
受取賃貸料	55,991	54,847
雑収入	52,128	53,951
営業外収益合計	141,694	150,809
営業外費用		
支払利息	35,496	26,267
営業外費用合計	35,496	26,267
経常利益	554,901	480,666
税引前中間純利益	554,901	480,666
法人税等	186,533	162,716
法人税等調整額	21,203	27,122
法人税等合計	165,329	135,593
中間純利益	389,571	345,072

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	14,400,000	1,597,455	16,447,542
当中間期変動額							
別途積立金の積立					900,000	900,000	
剰余金の配当						179,304	179,304
中間純利益						389,571	389,571
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計					900,000	689,732	210,267
当中間期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	15,300,000	907,722	16,657,809

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,654	18,545,203	677,398	677,398	19,222,601
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		179,304			179,304
中間純利益		389,571			389,571
自己株式の取得	704	704			704
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			90,671	90,671	90,671
当中間期変動額合計	704	209,562	90,671	90,671	118,891
当中間期末残高	31,359	18,754,765	586,726	586,726	19,341,492

当中間会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	15,300,000	1,533,061	17,283,148
当中間期変動額							
別途積立金の積立					900,000	900,000	
剰余金の配当						89,634	89,634
中間純利益						345,072	345,072
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計					900,000	644,562	255,437
当中間期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	16,200,000	888,499	17,538,586

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	32,158	19,379,305	615,237	615,237	19,994,542
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		89,634			89,634
中間純利益		345,072			345,072
自己株式の取得	298	298			298
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			96,486	96,486	96,486
当中間期変動額合計	298	255,139	96,486	96,486	351,625
当中間期末残高	32,457	19,634,444	711,723	711,723	20,346,168

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。附帯事業設備の建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上に差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保(工場財団抵当)に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
製造設備	2,276,219千円	2,125,203千円
供給設備	14,265,249	14,049,443
業務設備	4,831,716	4,765,955
附帯事業設備	79,198	67,835
計	21,452,384	21,008,437

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
長期借入金(設備資金)	1,709,800千円	1,391,100千円
うち1年以内に期限到来の固定負債	637,400	595,400

2 工事負担金等の受入による直接圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
製造設備	15,000千円	15,000千円
供給設備	13,385,893	13,404,670
業務設備	74,088	73,150

3 1年以内に期限到来の固定負債は全額長期借入金であります。

4 消費税等の取扱い

(前事業年度)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、金額は326,975千円であります。

(当中間会計期間)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、金額は138,110千円であります。

(中間損益計算書関係)

1 都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるのでガス売上は下半期に比べて減収となります。

当中間会計期間末に至る1年間のガス売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
前事業年度の下期	13,964,059千円	13,226,882千円
当中間期	12,532,422	11,215,754
計	26,496,481	24,442,636

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	1,793,079千円	1,663,416千円
無形固定資産	28,138	23,821
計	1,821,218	1,687,238

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	21,650

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(2020年9月30日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	21,650

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(2) 【その他】

2020年11月18日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	89,631千円
1株当たりの配当額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	2019年4月1日	2020年6月29日
	(第172期)	至	2020年3月31日	四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月18日

四国ガス株式会社
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

愛媛県松山市

代表社員 公認会計士 秋 葉 見
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山 中 智 雄
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国ガス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国ガス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月18日

四国ガス株式会社
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

愛媛県松山市

代表社員 公認会計士 秋 葉 見
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山 中 智 雄
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国ガス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第173期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、四国ガス株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一

部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。